

『国民経済計算年報』の供給・使用表

—財貨・サービスの供給と需要表，経済活動別の国内総生産・要素所得表を中心に—

金 丸 哲

目 次

はじめに

1. 『国民経済計算年報』における供給・使用表の構造

11. 部分体系の整合性

12. 供給・使用表と価格表示

121. 生産物と価格表示

122. 輸入と価格表示

13. 1a表と2a表の展開

131. 生産者価格表と購入者価格表

132. 生産者価格表と購入者価格表の問題点

2. 仮設部門勘定の設定

21. 仮設勘定

211. 仮設産業

212. 調整項目

22. 種々の仮設産業

221. 総資本形成に係る消費税

222. 輸入品に課される税・関税

223. 帰属利子

23. 種々の調整項目

231. 商業・運輸マージン

232. c.i.f./f.o.b. 調整

233. 国民概念への調整項目

はじめに

1993年，93SNAが，国連等5つの国際機関の手により出版されたが，これをうけて日本でも，内閣府経済社会総合研究所により，2000年，この93SNAに基づき全面的に改訂された『国民経済計算年報』（以下『年報』）が公刊された。93SNAは68SNAに比して，その内容は膨大なものであったが，

改訂された『年報』もA4版で1000頁以上の大著となっており、改訂前の平成12年版が600頁弱のボリュームであったのに比べると倍近い頁数となっている¹。『年報』の勘定構造は、93SNAに基づいて大幅に改訂が行われたが、その考察は別に譲るとして、ここでは、『年報』の供給・使用表（産業連関表）の構造について検討する²。

『年報』の供給・使用表に相当する部分は、付表の1. 財貨・サービスの供給と需要、2. 経済活動別の国内総生産・要素所得、等の4つの表である³。本来これらの表は、相互関連性を有しているので、掲載された数値に関して整合性が保証されなければならないが、必ずしもその条件が満たされていない。この問題は、具体的には、生産者価格表示の経済活動別の国内総生産・要素所得表と、購入者価格表示の財貨・サービスの供給と需要表の調整の問題に帰着されるが、この2つの表の数値に関する整合性の問題を検討することが本稿の課題である。この問題の検討は、最終的には産業連関表と、国民経済計算における供給・使用表の体系の整合性を考察するものである。

後半の2. では、上で述べた数値の整合性の問題を考える場合、上記4つの表の関連性をより明瞭にするために、勘定行列に基づき説明を試みるが、中心的テーマとなるのが、1. 財貨・サービスの供給と需要と、2. 経済活動別の国内総生産・要素所得に基づく勘定行列（表4、表5）である。この問題を検討するために、この2つの勘定行列が有効な分析手段を提供してくれるが、この2表は、相互に密接に関連した表である。したがって、ここでは、この2表の関連性を明らかにする際、キーワードとなる仮設産業と調整項目を検討する。具体的には、総資本形成に係る消費税、輸入品に課される税・関税と帰属利子の3つの仮設産業と、商業・運輸マージン、c.i.f./f.o.b.調整、居住者・非居住者の直接消費項目の3つの調整項目である。この節では、これらの仮設産業と、調整項目を具体的数値例を用いて解説する。つまり2. は、1. の表4、表5を作成するため準備的な節となる。

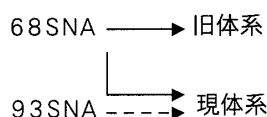
1. 『国民経済計算年報』における供給・使用表の構造

1.1. 部分体系の整合性

¹ Commission of EC, et al. [1993] を93SNAと呼ぶ。またUnited Nations [1968] を68SNAと呼ぶ。

² 勘定構造の面から、『年報』、93SNA、68SNAの関係は図のようにまとめられる。旧体系（2001年までの『年報』）は、68SNAに依拠しているが、現体系（内閣府経済社会総合研究所編 [2001]）は必ずしも表示形式の面からは、93SNAのみに基づいているわけではない。特に統合勘定（附表1中のⅠ. 統合勘定をさす）に関しては68SNAの体系を従来通り引き継いでおり、93SNAの考え方は反映されていない。したがって現行の『年報』の体系は、68SNAと93SNAの折衷的体系である、ということができる。

図 勘定構造からみた『年報』の体系図



³ ここに記した付表1., 2. は、『年報』の目次に掲載されている表のことである。『年報』における供給・使用表の位置関係を示すために、フローに関してその目次の一部を紹介したものが末尾の附表1である。付表1., 2. は附表の〔3〕付表の1., 2. の表である。

68SNAのねらいの1つは、これまで必ずしも統合的な形で表示されてきたとは言えない国民所得勘定、供給・使用表（産業連関表）、資金循環表、国際収支表、国民貸借対照表に関する5つの部分体系の統合的表示を目指したものであった⁴。5つの体系の統合が行列という表示形式を中心に用いてコンパクトに提示されている。むしろ、68SNAでは、この5体系を、1つの表示形式で示すために勘定行列が用いられているといえるかもしれない。これに対して、93SNAでは、「国民経済計算の中核体系は、統合経済勘定、供給・使用表、金融取引と金融資産・負債ストックの3次元分析、機能分析、人口および雇用表から構成される」と、中核体系（central framework）に関しては同様の記述が行われているが、同体系では、統合経済勘定（integrated economic accounts）が採用されたため、供給・使用表の、統合経済勘定内での部分的表示は困難となった⁵。しかしながら、供給・使用表は、統合経済勘定から隔離された形ではあるが、第IV章 供給・使用表と投入・産出の章において統合経済勘定と完全に一貫した形式で数値例が提示されており、各部分体系間の関連した数値の一致性は保証されている。このように、国民経済計算体系は、各部分体系から構成される複合的体系であるが、部分体系の数値の整合性は、国民経済計算体系作成のための1つの必要条件と考えられる。

1.2. 供給・使用表と価格表示

121. 生産物と価格表示

ここでは、上述の部分体系の数値に関する整合性の条件を、『年報』における供給・使用表に照らして考える。『年報』に掲載されている供給・使用表関係の表は、付表（末尾の附表1参照）の1. 財貨・サービスの供給と需要（2 a 表）、2. 経済活動別の国内総生産・要素所得（1 a 表）、3. 経済活動別の就業者・雇用者数、労働時間、4. 経済活動別財貨・サービス産出表（V表）、5. 経済活動別財貨・サービス投入表（U表）の表が該当するが、3. を除いた4つの表を検討する⁶。

はじめに、ここでの中心的な話題となる1 a 表と2 a 表の価格表示について少し考える。1 a 表、2 a 表に関しては、末尾の附表2、附表3でそれぞれ示される。

生産物勘定は、 $\text{産出} + \text{輸入} = \text{中間消費} + \text{最終消費} + \text{総資本形成} + \text{輸出}$ の式で示されるが、これらの各生産物の表示方法は、ただ1つの種類とは限らない。通常、基本価格、生産者価格、購入者価格の3つの価格表示（あるいは評価）が適用される。産出に関して、この3つの価格表示を適用すると、 $\text{生産者価格表示の産出} = \text{基本価格表示の産出} + \text{生産物税}$ 。 $\text{購入者価格表示の産出} = \text{生産者価格表示の産出} + \text{商業・運輸マージン}$ 。生産物勘定は、各価格表示形式にしたがって表示される。国全体の体系を表示する場合、図1に示されているように、基本的には上記3つの表示形式が考えら

⁴ 68SNAには、フローとストックの統合に関する考えは提示されているが、貸借対照表に関する記述は行われていない。貸借対照表の具体的な解説は、United Nations [1977] において与えられる。

⁵ Commission of EC, et al. [1993], pp.26-27, par.2.88参照。

⁶ 付表5. U表に関しては、5年ごとに作成される資料であるので、平成7年次のみ利用可能である。したがって他の表に関しても平成7年次の表を参照する。

図1 1a表, 2a表と価格表示

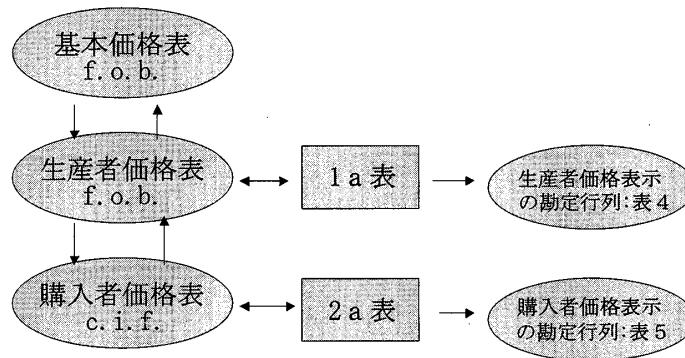


表1 1a表と2a表

	対象勘定	価格表示	輸入	国民・国内概念
1a表	生産勘定	生産者価格	f.o.b.表示	国民概念
2a表	生産物勘定	購入者価格	c.i.f.表示	国内概念

れ（種々の修正版の作成は可能ではあるが），それらは，必要な統計情報が入手可能であれば，理論的に互いに変換可能である。ちなみに 68SNA の Table2.1. は，基本価格表示の表で，93SNA の Table 2.8. は，購入者価格表示の表である⁷。価格表示の区別は，生産物勘定に基づいて決定される。ここで，考察の俎上に載せられるのは，1a表と2a表であるが，表1は，この2つの表の特徴を示したものである。表1に示されているように，1a表は，生産勘定を，2a表は，生産物勘定を部分的に取り出して表作成したものである。

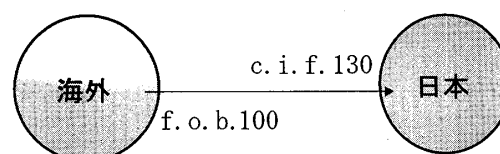
122. 輸入と価格表示

また次の表2は，輸入と価格評価の関係を簡単に述べたものである。基本あるいは生産者価格表

表2 輸入品の価格表示

輸入	産出	消費・投資	輸出
f.o.b.	基本価格	基本価格	f.o.b.
f.o.b.	生産者価格	生産者価格	f.o.b.
c.i.f.	購入者価格	購入者価格	f.o.b.

図2 f.o.b.価格とc.i.f.価格



⁷ United Nations [1968], pp.18-19, Table2.1., Commission of EC, et al. [1993], pp.60-65, Table2.8.参照。

示に対しては、f.o.b. (free on board) 表示が、購入者価格表示に対しては、c.i.f. (cost insurance and freight) 表示が対応することを示している。また図2は、生産物を日本が海外から輸入した場合、海外の国境を離れる場合の価格は100であるが、日本の国境に到着したときは保険・輸送料が加算されて130となっていることを表している。この場合100がf.o.b. 価格で、130がc.i.f. 価格に相当する。

13. 1a表と2a表の展開

131. 生産者価格表と購入者価格表

これらの1a表、2a表をベースにして一国全体を表示する体系を考察するが、表3.1～表3.3は、前項で述べた供給・使用表に関する4つの表の位置関係を明らかにするものである。表3.1は、3種類の生産物、3種類の産業部門、所得の分配・使用勘定、蓄積勘定、海外勘定から構成されている。U表は、1～3行、4～6列部分で、V表は、4～6行、1～3列部分で、それぞれ示される。1a表は、表3.1の生産物部分である1～3行、列を1つの行、列にまとめたもので、表3.2のあみかけ部分で示されている。2a表は、表3.1の産業部分である4～6行、4～6列を一括したもので同様に表3.3のあみかけ部分で示されている。

表3.1 U表とV表

		1	2	3	4	5	6	7	8	9
生産物	1				u ₁₁	u ₁₂	u ₁₃	c ₁	i ₁	x ₁
	2				u ₂₁	u ₂₂	u ₂₃	c ₂	i ₂	x ₂
	3				u ₃₁	u ₃₂	u ₃₃	c ₃	i ₃	x ₃
生産勘定	産業1	4	v ₁							
	産業2	5		v ₂						
	産業3	6			v ₃					
所得の分配・使用勘定		7			y ₁	y ₂	y ₃			
蓄積勘定		8						S		Δ l
海外勘定		9	m ₁	m ₂	m ₃				Δ f	

表3.2 1a表の位置

		1～3	4	5	6	7	8	9
生産物		1～3	u ₁	u ₂	u ₃	c	i	x
生産勘定	産業1	4	v ₁					
	産業2	5	v ₂					
	産業3	6	v ₃					
所得の分配・使用勘定		7	y ₁	y ₂	y ₃			
蓄積勘定		8				S		Δ l
海外勘定		9	m				Δ f	

表3.3 2a表の位置

		1	2	3	4~6	7	8	9
生産物1	1				u_1	c_1	i_1	x_1
生産物2	2				u_2	c_2	i_2	x_2
生産物3	3				u_3	c_3	i_3	x_3
生産勘定	4~6	v_1	v_2	v_3				
所得の分配・使用勘定	7				y			
蓄積勘定	8					S		Δl
海外勘定	9	m_1	m_2	m_3			Δf	

表3.1の記号は以下の通りである。 v_j ：第 j 生産物の産出， u_k ：第 k 部門において中間生産物として使用される第 j 生産物， c_j ：最終消費として使用される第 j 生産物， i_j ：総資本形成として使用される第 j 生産物， x_j ：輸出として使用される第 j 生産物， m_j ：第 j 生産物の輸入， y_k ：第 k 部門で発生する付加価値（ $j, k=1, 2, 3$ ）。 S ：貯蓄， Δf ：金融的請求権の純増， Δl ：金融的被請求権の純増。

ついで、この表3.2，表3.3に基づき，1a表と2a表を少し展開する。この2表では，生産勘定と生産物勘定がそれぞれ考察対象として設定されているが，表4，表5はそれぞれ1a表，2a表を基礎データとして全体系を提示する勘定行列を展開したものである⁸。表4は，1a表を中心に作成された生産者価格表示の行列で，表5は，2a表を中心に作成された購入者価格表示の行列である。表4，表5は，前述の表3.2，表3.3を表3.1の形式で表すことを試みたものである。

表4では，生産物は，産業生産物，政府サービス生産者生産物，対家計民間非営利サービス生産者生産物，総資本形成に係る消費税に分類されている。生産物の行では，仮設の生産物として総資本形成に係る消費税が設けられている。活動部門は，産業，政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者の3部門に分類されている。この3部門のほかに，仮設産業として総資本形成に係る資本税，輸入品に課される税・関税，帰属利子が表示されている⁹。表5では，表4の項目以外に，商業・運輸マージン，国民概念への調整項目，c.i.f./f.o.b. 調整項目が設定されている。この2つの表の枠組みに基づいて、『年報』の数値が記帳されている。これらの仮設項目の設定については，2.で説明する。

132. 生産者価格表と購入者価格表の問題点

表4，表5の数字の出所を示したものが表6である。表4の出所は，主として1a表，統合勘定，

⁸ 表4，表5に記されている行と列の番号は，2つの表に対応するものである。また，表5では，生産物勘定以外の勘定には数値は記録されていない。

⁹ 1a表，2a表（附表2，3を参照）から金融・保険業の産出額は，ともに39,760.5である。この産出額には，帰属金融サービス24,424.7込みの額が記録されている。2つの表における帰属利子の取扱いは同じであるので，表4，表5の1行12列に24,424.7が記される。

表 4 1 a 表の展開

単位：10億円

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
産業生産物	1					386,233.8	15,216.8	3,646.7	405,097.3			24,424.7	429,522.0	282,851.9	142,218.0	45,230.1
政府サービス生産者生産物	2					1,708.4	79.1	9.4	1,796.9				1,796.9	55,054.2		
対家計民間非営利サービス生産者生産物	3					4.2			4.2				4.2	12,537.0		
総資本形成に係る消費税	4														-1,879.5	
生産物計	5					387,946.4	15,295.9	3,656.1	406,898.4			24,424.7	431,323.1	350,443.1	140,338.5	45,230.1
産業	6	855,267.9			855,267.9											
政府サービス生産者	7		56,851.1		56,851.1											
対家計民間非営利サービス生産者	8			12,541.2	12,541.2											
活動計	9	855,267.9	56,851.1	12,541.2	924,660.2											
資本税	10			-1,879.5	-1,879.5											
輸入品に課される税・関税	11	2,859.7			2,859.7											
総資本形成に係る消費税	12															
生産物計	13	1,713,395.5	56,851.1	12,541.2	925,640.4	467,321.5	41,555.2	8,885.1	517,761.8	-1,879.5	2,859.7	-24,424.7	518,742.0	58,860.4	-88,442.3	863.9
所得の分配・使用勘定	14															-214.4
蓄積勘定	15	3,422.0			3,422.0											
海外勘定	16	38,272.4			38,272.4										10,171.8	

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2001]

表 5 2 a 表の展開

単位：10億円

	1	2	3	4	5	a	b	6	7	8	9	10	11	12	c	13	14	15	d	16
産業生産物	1														24,424.7	427,468.8	280,593.0	142,218.0		45,461.6
政府サービス生産者	2															1,997.5	54,853.5			
対家計民間非営利サービス生産者生産物	3															100.2	12,432.0			
総資本形成に係る消費税	4																	-1,879.5		
生産物計	5														24,424.7	429,575.5	341,878.5	140,338.5		45,461.6
国民概念への調整項目	a																			
計	b														24,424.7	429,575.5	350,443.1	140,338.5		206.9
産業	6	738,471.7			738,471.7		738,471.7													45,668.8
政府サービス生産者	7		56,851.1		56,851.1		56,851.1													
対家計民間非営利サービス生産者	8			12,541.2	12,541.2		12,541.2													
活動計	9	738,471.7	56,851.1	12,541.2	807,864.0		807,864.0													
総資本形成に係る消費税	10			-1,879.5	-1,879.5		-1,879.5													
輸入品に課される税・関税	11	2,859.7			2,859.7		2,859.7													
帰属利子	12																			
商業・運輸マージン	c	116,796.2			116,796.2		116,796.2													
生産物計	13	858,127.6	56,851.1	12,541.2	925,640.4		925,640.4													
所得の分配・使用勘定	14																			
蓄積勘定	15																			
c.i.f./f.o.b.調整項目	d	*																	*	
海外勘定	16	37,613.8				2,771.5	40,385.3													

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2001]

表6 表4, 表5の出所

	表4	表5
産出	1a表 V表	2a表
輸入	統合勘定	2a表
中間消費	1a表 U表	2a表
最終消費支出	統合勘定	2a表
総資本形成	統合勘定	2a表
輸出	統合勘定	2a表
付加価値	1a表	

表7 生産物勘定の比較

単位：10億円

	生産者価格表示	購入者価格表示
産出	924,660.2	807,864.0
総資本形成に係る消費税	-1,879.5	-1,879.5
商業・運輸マージン		116,796.2
輸入品に課される税・関税	2,859.7	2,859.7
統計上の不突合	3,422.0	
輸入	35,500.9	37,613.8
国民概念への調整項目 c.i.f./f.o.b.調整		2,771.5
中間消費	431,323.1	429,575.5
最終消費	350,443.1	347,878.5
国民概念への調整項目		2,564.6
総資本形成	140,338.5	140,338.5
輸出	45,230.1	45,461.6
国民概念への調整項目		206.9

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2001]

U表である（統合勘定は、附表1の統合勘定をさしている）。表5のそれは、2a表に基づいている。さきの表1から、表4は、生産者価格表示の表で、1a表に基づいて作成され、表5は、購入者価格表示の表で2a表に基づき作成されていることがわかる。理論的には、この2つの表は、さきの図1に示されているように、一定の操作を加えることにより、互いに変換可能で、数値の整合性が保証される関係が保たなければならない。しかしながら、以下に見るように、この関係の保証は容易ではない。

この2つの表に関して生産物勘定の行、列を比較したものが表7である。2つの価格表示の表に関して、個別的な生産物において比較を行った場合、当然その数値は異なるものであるが、この表は、生産物勘定を一括表示したものであるので、生産者価格表示、購入者価格表示ともに数値が一致しなければならない。この一致・不一致が体系の数値の首尾一貫性を示す試金石となる。しかし

ながら、示されている数値には、いくつかの一致点・不一致点が見られる。列举すると、

一致点：

購入者価格表示産出807,864.0に商業・運輸マージン116,796.2を加えると、生産者価格表示産出924,660.2に一致する。

国民概念で表示される最終消費は一致する： $347,878.5 + 2,564.6 = 350,443.1$ （しかし、最終消費の各成分：産業生産物、政府サービス、対家計民間非営利サービスは異なっている¹⁰⁾）。

総資本形成は一致する：140,338.5。

不一致点：

中間消費。生産者価格表示中間消費431,323.1＝購入者価格表示中間消費429,575.5。また中間消費においては、各部門の生産物ごとの数値も異なっている。

統計上の不突合：表4には、統計上の不突合3,422.0が記録されているが、表5には見出されない¹¹⁾。

輸出：表4の輸出45,230.1、表5の輸出45,461.6。

輸入：輸入は、表4では、f.o.b.表示で、表5では、c.i.f.表示が採用されているので異なるのは当然である。表4の輸入38,272.4≠表5の輸入40,385.3（国民概念調整済み）。

表4と表5の生産物勘定は、理論的には数値がすべて一致していなければならないが、このように不一致が見出される。この不一致の具体的な原因は、c.i.f.表示の輸入とf.o.b.表示の輸入、統計上の不突合の処理、産業連関表と国民経済計算の関連性の問題等に根ざしていると思われるが、生産者価格表示表と数値の整合性を有した購入者価格表示表を作成するには、これらの課題を検討しなければならない。統計上の不突合を除くと、c.i.f./f.o.b.調整項目を決定することにより、この2つの表の生産物勘定は一致するはずであるが、『年報』の2 a表等のみのデータからこれらの調整項目を求めることは困難である。したがって表5に関しては、生産物勘定のみの数値が記録されている。またc.i.f./f.o.b.調整項目に関しては、数値が記入される予定の箇所に*（アステリスク）が記されている。これらの具体的数値を求めることが今後の課題であるが、ここでは、購入者価格表示の表のフレームワーク設定と、生産者価格表示表と購入者価格表示表の不一致の指摘にとどめておきたい。

2. 仮設部門勘定の設定

2.1. 仮設勘定

211. 仮設産業

1. では、1 a表を基礎にした生産者価格表示の勘定行列表4と、2 a表を基礎にした購入者価

¹⁰⁾ 生産者価格表示の各成分の最終消費支出は、残差計算で求めた。例えば、表4の282,851.9については、産業生産物に関する列和（あるいは行和）の合計は899,822.0であるから、 $899,822.0 - 429,522.0 - 142,218.0 - 45,230.1 = 282,851.9$ 。他の数値も同様である。

¹¹⁾ 統計上の不突合3,422.0は、15行2列あるいは3列にも数値があると思われるが、すべて13行1列に記入した。

格表示の勘定行列表5の作成が試みられたが、ここでは、これらの行列の作成方法について解説する。

はじめに表4における生産勘定の活動部門の構成を考える。生産勘定の活動部門は、通常、農林水産業、鉱業等の産業により構成されるが、このほかに帰属利子および税の、仮設の産業部門の設定が必要である。ここでは、それを仮設産業と名づける。『年報』には、輸入品に課される税・関税、帰属利子、総資本形成に係る消費税の3部門が掲載されている¹²。したがって生産勘定は、農林水産業等の産業と、上記3仮設産業から構成される。この3仮設産業以外に、生産物勘定に、仮設の生産物として総資本形成に係る消費税が記録されている。

これらの仮設産業は、一般の産業部門ではカバーできない取引項目を記録するために設定されている。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の2項目が、仮設産業として導入されることにより、税に関する産出、付加価値が記録される。帰属利子の場合は、上述の2者とは異なり、金融機関の産出および付加価値を明示するために設定された部門である。

212. 調整項目

さきの表5では、表4に提示されていた3つの仮設産業以外に、商業・運輸マージン、c.i.f./f.o.b. 調整項目、居住者・非居住者の直接消費項目の3項目が提示されている。この3項目は、購入者価格表示の表を作成するための項目である。この3項目をここでは調整項目と呼ぶことにする。商業・運輸マージンは、生産者価格表示を購入者価格表示に変換するための項目で、同様にc.i.f./f.o.b. 調整項目は、f.o.b. 表示の輸入をc.i.f. 表示の輸入に変換するために必要な項目である。居住者・非居住者の直接消費項目は、国内概念の消費を国民概念の消費に転換する項目である¹³。上記3つの仮設産業が、生産勘定における仮の産業と考えられているのに対して、これら調整項目は、当初の基準を、別の基準に変換する際に使用される項目である。

次に、これら調整項目の勘定体系における役割を考える。商業・運輸マージンにおける各成分を産出と解釈することは可能であるので、商業・運輸マージンに関しては、生産勘定の仮設産業とみなすことができる。

表8は、仮設産業と調整項目の役割に関する一覧表を示したものである。たとえば輸入品に課される税・関税、帰属利子は、生産勘定の仮設産業として設定される。総資本形成に係る消費税は、生産勘定の仮設部門として設定されるが、さらに生産物勘定にも仮設項目として配置されている。居住者・非居住者の直接消費項目、c.i.f./f.o.b. 調整項目は、解釈がなかなか困難である。

以下に仮設産業と調整項目を、具体的数値例を用いて個別的に説明する。

¹² ここであげた3つの仮設部門は、『年報』の経済活動別の国内総生産・要素所得に関する表の小計の欄外に提示されている。たとえば内閣府経済社会総合研究所編〔2001〕186-187頁の表参照。

¹³ これらの3つの調整項目は、93SNAの供給・使用表の考えに基づくものである。本稿では、この考えを、1a表、2a表に適用し、両表における数値の整合性を目指すものである。

表 8 仮設部門

	生産勘定仮設産業	生産物勘定仮設項目
輸入税	○	
帰属利子	○	
総資本形成に係る消費税	○	○
商業・運輸マージン	○	
居住者・非居住者の直接消費		
c.i.f./f.o.b.調整項目		

2.2. 種々の仮設産業

221. 総資本形成に係る消費税

表 9 は、93SNA における生産および輸入品に課される税・補助金と、価格表示の関係を一覧表にしたものである。この表に基づくと、基本価格表示の場合では、生産物に課される税（純）が仮設産業として、生産者価格表示の場合では、付加価値型税（value added type taxes: VAT）と、VAT を除く輸入品に課される税および関税（純）の 2 項目が、それぞれ仮設産業として設定されること

表 9 93SNAの生産および輸入品に課される税・補助金と価格表示

D.2-D.3 生産および 輸入品に 課される税(純)	D.21-D.31 生産物に 課される税(純)	D.211 付加価値型税	購入者価格表示の産出
		D.212-D.311 VATを除く輸入品に課される税および関税（純）	
		D.213-D.312輸出税（純）	生産者価格表示の産出
		D.214-D.319 VAT, 輸入税, 輸出税を除く生産物に課される税（純）	
	D.29-D.39 生産に課されるその他の税（純）		基本価格表示の産出

資料：Commission of EC, et al. [1993] ,p.159, 邦訳上巻179頁。

図 3 資本形成に係る消費税

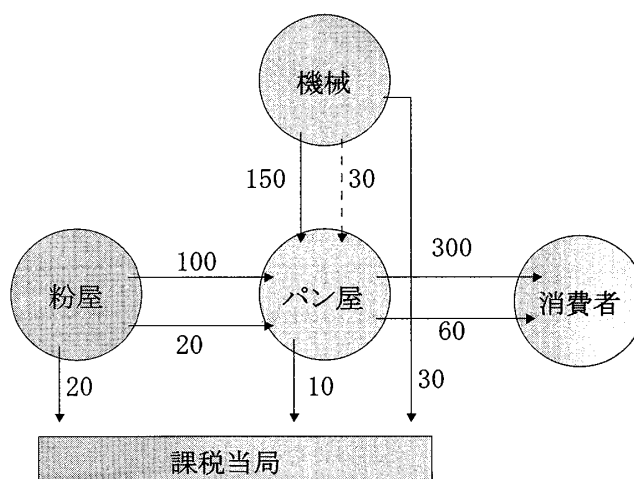


表10 総資本形成に係る消費税

		1	2	3	4	5	6	7	8
生産物	1			120				360	180
総資本形成に係る消費税	2								-30
生産勘定	粉	3	120						
	パン	4	360						
	機械	5	180						
	総資本形成に係る消費税	6	-30						
所得の分配・使用勘定	7			120	240	180	-30		
蓄積勘定	8							150	

になる。ここでは、図3の数値例に基づいて、付加価値型税の一種である消費税に関する記録を検討する。消費税の記録を行う場合、ネット方式とグロス方式の2つの方法が存在する。

日本では、消費税に関しては、修正グロス方式の方法が採用されているので、図3は、表10のよう示される。修正グロス方式では基本的に消費税込の価格で産出が表示される。各産業の産出は、120、360、180となり、産出合計は、660である。購入の観点から見た場合、中間消費120、最終消費360、資本形成180となる。しかしながら生産物が資本形成として購入される場合は、消費税は賦課されず、消費税30が控除される。図3では、機械の購入者であるパン屋は、180の機械を購入するが、消費税30は控除可能な消費税となり、パン屋の消費税の支払は、60から20と30を控除した10となる。表10では、生産勘定に仮設産業として総資本形成に係る消費税が設定され、さらに生産物勘定に、生産物とは別個に総資本形成に係る消費税が仮設生産物の形で挿入されている。これは、総資本形成も消費税込みのグロス表示で行われるからである。

消費税は、基本的に消費財に課税され、資本形成に関しては課税されない。課税を行うときは、消費財、資本形成の区別無しに課税が行われるので、資本形成に関しては、事後的に消費税を一括控除するやり方がとられている。(図の数値例を用いて説明すると、パン屋が購入した機械180における消費税30は控除可能であるのでパン屋の支払う消費税は、10となる)。日本の国民経済計算では、総資本形成以外の生産物は消費税込みの記録が行われ、総資本形成については、一括して消費税を控除する記録が行われているが、このような記録方式は、修正グロス方式と呼ばれている¹⁴。

表11は、生産者価格表示の際の、93SNAと『年報』の仮設産業を比較したものである。輸入品に課される税および関税は共通であるが、『年報』では、修正グロス方式が採用されているので、VATは仮設産業の一項目としては用いられず、総資本形成に係る消費税が控除項目として設定される。

¹⁴ 中村 [1999] 28-29頁。

表11 生産者価格表示における仮設産業

93SNA	日本SNA
VAT	総資本形成に係る消費税
VATを除く輸入品に課される税および関税	輸入品に課される税および関税

222. 輸入品に課される税・関税

上述の表11によれば、生産者価格表示の表において、輸入品に課される税・関税は、生産勘定に仮設産業として設定される。表12はその簡単な数値例を示したものである。輸入品に、輸入品に課される税・関税20が賦課された場合、その20の記帳箇所は、生産勘定の仮設産業である輸入品に課される税・関税の欄である。

表12 輸入品に課される税・関税

		1	2	3	4	5	6
生産物	1				120		
生産	産業等	2					
勘定	輸入品に課される税・関税	3	20				
所得の分配・使用勘定	4			20			
蓄積勘定	5				-100		100
海外勘定	6	100					

223. 帰属利子

帰属利子は、金融機関の産出および正の付加価値を設定するために、設定される架空の取引項目である。金融機関の受取利子100、支払利子30の場合、受取利子100－支払利子30＝70は、帰属利子サービスと呼ばれ、その70がそのまま金融機関の産出となる。さらに『年報』では、生産勘定に帰属利子という名称の仮設産業を設定し、この仮設産業によりすべての帰属利子サービスが購入されるように設定されている。表13.1には、数値例で帰属利子の記録方法が示されている。金融機関の

表13.1 帰属利子（1）

		1	2	3	4	5	6	7	8
生産物	1			100					200
金融サービス	2					70			
生産	産業	3	300						
勘定	金融機関	4		70					
	帰属利子	5							
所得の分配・使用勘定	産業	6		200				30	
	金融機関	7			70	-70	100		
蓄積勘定	8						130	70	

表13.2 帰属利子（2）

			1	2	3	4	5	6	7	8
生産物		1			100					200
金融サービス		2								
生産 勘定	産業	3	300							
	金融機関	4								
	帰属利子	5								
所得の分配・ 使用勘定	産業	6			200				30	
	金融機関	7						100		
蓄積勘定		8						130	70	

産出70を、仮設部門である帰属利子が中間消費としてすべて購入し、当該部門の産出は0であるから、付加価値は-70となる。この帰属利子を設定することにより金融機関の産出70、付加価値70が計上される。産業部門と金融機関の付加価値の合計は270であるが、この総額270から帰属利子の付加価値-70が控除され、全体の付加価値は200となる。

上の表13.2は、帰属利子を設定しないで上述の数値例に基づいて記録を行った例である。表13.2のように表示すると金融機関の産出は0となり、同時に付加価値も0と表記される。つまり、金融機関のGDPに対する貢献は全くないということになるので、これを避けるために表13.1のような表記法が考えられている。

23. 種々の調整項目

231. 商業・運輸マージン

表14.1～14.3は、商業・運輸マージンに関する一連の数値例を示したものである。表14.1は、生産者価格表示の表を、表14.2、14.3は、購入者価格表示の表の数値例を提示している。この一連の表では、Ⅱ部門の産業が商業・運輸サービスを生産する部門である。表14.2は、93SNAの供給・使用表に基づいて購入者価格表示の表を示したものである¹⁵。マージン60がⅠ部門の産出300に加えら

表14.1 商業・運輸マージンの記録（1）

			1	2	3	4	5	6
生産物	①	1						300
	②	2						100
生産 勘定	Ⅰ	3	300					
	Ⅱ	4		100				
	マージン	5						
統合勘定		6			300	100		

¹⁵ Commission of EC, et al. [1993], p.350, Table15.1., 参照。

表14.2 商業・運輸マージンの記録(2)

			1	2	3	4	5	6
生産物	①	1						360
	②	2						40
生産	I	3	300					
	II	4		100				
勘定	マージン	5	60	-60				
統合勘定		6			300	100		

表14.3 商業・運輸マージンの記録(3)

			1	2	3	4	5	6
生産物	①	1						360
	②	2						40
生産	I	3	300					
	II	4		40				
勘定	マージン	5	60					
統合勘定		6			300	40	60	

れ、購入者価格表示の産出は360となる。この表14.2では、マージンの行和は0となる。次の表14.3は、『年報』の2 a表に基づき作成した行列で、マージンが5行1列に60と、4行2列にマージン以外の商業・運輸サービスが40と記されている。表5は、表14.3の形式を採用している。

232. c.i.f./f.o.b.調整

一連の表16は、c.i.f.表示の輸入を提示するために考案された勘定行列である。f.o.b.表示の輸入、c.i.f.表示の輸入をそれぞれ示したものが、表15、表16.1である。f.o.b.表示の輸入は、輸出国の国境における輸送手段への引渡し価格を示すものであるから、輸入される財貨の価格は、輸送・保険サービス30を除いた価格100で表示される。輸送・保険サービスのうち10は、国内産業によって生

表15 f.o.b.表示の輸入

			1	2	3	4	5	6	7	8
財貨 輸送・保険		1								100
		2								30
生産 勘定	財貨 輸送・保険	3								
		4		10						
調整勘定		5								
海外 勘定	財貨 サービス	6	100							
		7		20						
統合勘定		8				10		100	20	

表16.1 c.i.f.表示の輸入(1)

		1	2	3	4	5	6	7	8
財貨 輸送・保険	1								130
	2								
生産 勘定	財貨	3							
	輸送・保険	4	10						
c.i.f./f.o.b. 調整項目		5	-30						
海外 勘定	財貨	6	130			-30			
	サービス	7	20						
統合勘定		8		10			100	20	

表16.2 c.i.f.表示の輸入(2)

		1	2	3	4	5	6	7	8
財貨 輸送・保険	1								130
	2								
生産 勘定	財貨	3							
	輸送・保険	4	10						
c.i.f./f.o.b. 調整項目		5							
海外 勘定	財貨	6	130	-30					
	サービス	7	20						
統合勘定		8		10			100	20	

表16.3 c.i.f.表示の輸入(3)

		1	2	3	4	5	6	7	8
財貨 輸送・保険	1								130
	2								
生産 勘定	財貨	3							
	輸送・保険	4	10						
c.i.f./f.o.b. 調整項目		5	-30						
海外 勘定	財貨	6	130	20		-30			
	サービス	7							
統合勘定		8		10			120		

産されている。これに対して、c.i.f.表示の輸入は、輸送・保険サービス込みの価格で表示されるので、その価格は130である。

生産者価格表示の表と整合性を持った購入者価格の表を作成するには、商業・運輸マージンの設定が必要であったが、同様に、f.o.b.表示の表と整合性を持ったc.i.f.表示の表を作成するためには、調整項目が必要である。そこで表16.1には、c.i.f./f.o.b.調整の欄が導入されている。この項目は、

c.i.f. 表示の輸入を体系内に導入するために設定された調整項目である。さきの図 1 に示されているように、f.o.b. 表示を、c.i.f. 表示に変換するために必要とされる項目である。表16.1, c.i.f. の場合、5 行、5 列に c.i.f./f.o.b. 調整項目を挿入することにより、f.o.b. 表示の表と整合性を持った勘定行列を作成することができる。5 行 2 列に、-30 を記録することにより、財貨の総輸入は100に変換され、輸送・保険に関する国内産出10と、輸送・保険の輸入20の合計30は相殺される。表15, 表16.1の生産物勘定を一括表示すると同じ数値が得られる。表16.1の作成方法は、93SNAの供給・使用表の形式に基づいている¹⁶。

表16.1以外にも、c.i.f. 表示の表を考えることができる。c.i.f./f.o.b. 調整項目を設定した場合は、表16.1のように示されるが、表16.2のように-30を6行2列に記帳することにより、同様に整合性のある勘定行列を導くことができる。この場合、c.i.f./f.o.b. 調整項目は不要になる。また表16.3は、海外勘定を一本化して、c.i.f./f.o.b. 調整項目を設けることにより、c.i.f. 表示を試みたものである。6 行の行和を求めることにより、f.o.b. 表示の輸入合計額が得られる。2 列の列和は0である。このように f.o.b. 表示の輸入の表から、c.i.f. 表示の表への変換は、表16.1, 16.2, 16.3のような択一的形式が示される¹⁷。

『年報』の 2 a 表では、c.i.f./f.o.b. 調整項目を使用すること無しに表示が行われているため、勘定体系全体から見ると適切な表示方法ではない。この 2 a 表に基づき全体系を表示するには、何らかの形で c.i.f./f.o.b. 調整項目が設定されなければならないが、『年報』の 2 a 表の形式のみから c.i.f./f.o.b. 調整項目を決定することはできない。さらに、この c.i.f./f.o.b. 調整項目の問題は、購入者価格表示の表作成の問題も同時に含んでいるので、この問題と合わせて検討されなければならない。

233. 国民概念への調整項目

国民概念への調整項目である、居住者・非居住者の直接消費項目により、国内概念の最終消費が国民概念のそれに変換される。同時に、輸出、輸入も国内概念から国民概念のものに変換される。さきの表 1 に示されているように、2 a 表の生産物勘定において、最終消費、輸入、輸出は、国内概念で表示されており、1 a 表のそれらは、国民概念で表示されているので、2 a 表にこの調整項目を設定することにより国民概念の集計値を求めることができる。

このことを具体的に示したものが表17である。表17は、1 a 表と統合勘定から導かれた表に居住者・非居住者の直接消費項目を設定したものである¹⁸。表17の347,878.5は、国内概念の消費である。2,771.5は、居住者の海外での消費支出、206.9は、非居住者の国内での消費支出である。したがっ

¹⁶ Commission of EC, et al. [1993], p.350, Table15.1., 参照。

¹⁷ 表16.1, 表16.2では海外部門は、財貨とサービスの2部門に分割されている。これは、財貨の合計の数値に c.i.f./f.o.b. 調整の数値を加えることにより、c.i.f. による財貨輸入額の数値の合計が、f.o.b. による合計額に変換されることを示すものである。海外部門が財貨とサービスに分割されていないと輸入額全体の c.i.f. から f.o.b. への数値は明らかにされるが、財貨に関するそれは、求められない。

¹⁸ 統合勘定は、附表 1 の I. 統合勘定をさす。

表17 国民概念集計値の導出

単位：10億円

		1	2	3	4	5	6	計
生産物勘定	1			431,323.0	347,878.5	140,338.4	45,023.2	964,563.1
居住者・非居住者の直接消費項目	2				2,564.6		206.9	2,771.5
生産勘定	3	925,640.4						925,640.4
所得の分配・使用勘定	4			494,317.4		-88,442.3	3,428.5	409,303.6
蓄積勘定	5	3,422.0			58,860.4		-214.4	62,068.0
海外勘定	6	35,500.9	2,771.5			10,171.8		48,444.2
計		964,563.3	2,771.5	925,640.4	409,303.5	62,067.9	48,444.2	

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2001]

て国民消費支出：350,443.1＝国内消費支出：347,878.5＋居住者の海外での消費支出：2,771.5－非居住者の国内での消費支出：206.9となる。すなわち、国内消費支出：347,878.5に、居住者の海外での消費支出（純）：2,564.6（2,771.5－206.9）を加えることにより得られる。輸出、輸入に関しては、国民輸入38,272.4＝国内輸入35,500.9＋居住者の海外での消費支出2,771.5。国民輸出45,230.1＝国内輸出45,023.2＋非居住者の国内での消費支出206.9。

参考文献

- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank [1993], *System of National Accounts 1993* Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, D. C. (経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993年改訂国民経済計算の体系』（上巻・下巻・索引）社団法人経済企画協会，1996）。
- 内閣府経済社会総合研究所編 [2001]『国民経済計算年報（平成13年版）』財務省印刷局。
- 中村洋一 [1999]，『SNA統計入門』日本経済新聞社。
- 武野秀樹 [1983]，『国民経済計算』有斐閣。
- 武野秀樹 [2001]，『国民経済計算入門』有斐閣。
- United Nations [1968], *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F No.2 Rev.3, United Nations (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』経済企画庁，1974)。
- United Nations [1977], *Provisional International Guidelines on the National and Sectoral Balance-Sheet and Reconciliation Accounts of the System of National Accounts*, Series M, No.60, United Nations.

附表 1 『国民経済計算年報』のフロー

- | | |
|--|--|
| <p>[1] 年度計数 略</p> <p>[2] 暦年計数</p> <p>I. 統合勘定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国内総生産と総支出勘定 2. 国民可処分所得と使用勘定 3. 資本調達勘定 4. 海外勘定 <p>II. 制度部門別所得支出勘定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一国経済 2. 非金融法人企業 3. 金融機関 4. 一般政府 5. 家計 6. 対家計民間非営利団体 <p>III. 制度部門別資本調達勘定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 非金融法人企業 2. 金融機関 3. 一般政府 4. 家計 5. 対家計民間非営利団体 <p>IV. 主要系列表</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国内総支出 <ul style="list-style-type: none"> 名 目 実 質 デフレーター 2. 国民所得・国民可処分所得の分配 3. 経済活動別国内総生産 <ul style="list-style-type: none"> 名 目 実 質 デフレーター <p>[3] 付 表</p> <p>(財貨・サービスの供給と需要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財貨・サービスの供給と需要 <p>(生産活動と一次所得の分配)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 2. 経済活動別の国内総生産・要素所得 3. 経済活動別の就業者・雇用者数、労働時間 4. 経済活動別財貨・サービス産出表 (V表) 5. 経済活動別財貨・サービス投入表 (U表) <p>(政府の経常取引および資本取引)</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 一般政府の部門別勘定 7. 一般政府の目的別支出 8. 一般政府の目的別最終消費支出 9. 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係) 10. 社会保障負担の明細表 11. 公的支出の会計別明細表 <p>(家計および対家計民間非営利団体の最終消費支出)</p> <ol style="list-style-type: none"> 12. 家計の形態別最終消費支出の構成 13. 家計の目的別最終消費支出の構成 14. 対家計民間非営利団体の目的別最終消費支出 <p>(総資本形成、固定資本減耗および在庫品評価調整額)</p> <ol style="list-style-type: none"> 15. 形態別の総資本形成 16. 制度部門別の総資本形成 17. 民間・公的別の固定資本減耗 18. 在庫品評価調整額 <p>(海外取引)</p> <ol style="list-style-type: none"> 19. 海外勘定 <p>(企業部門の民間・公的別の経常取引)</p> <ol style="list-style-type: none"> 20. 民間・公的別の所得支出勘定 21. 公的企業の資本勘定 <p>(金融資産・負債の純増)</p> <ol style="list-style-type: none"> 22. 金融資産・負債の変動 <ol style="list-style-type: none"> (1)総括表 (2)公的非金融企業の内訳 (3)民間金融機関の内訳 (4)公的金融機関の内訳 (5)一般政府の内訳 <p>[4] 参考表 略</p> |
|--|--|

出所：内閣府経済社会総合研究所編 [2001] (4)～(6)頁

附表2. 経済活動別の国内総生産・要素所得 (平成7暦年)

単位: 10億円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)	固定資本減耗 (4)	国内純生産 (生産者価格表示) (5)=(3)-(4)	生産・輸入品に課 される税(控除) 補助金(6)	国内要素所得 (7)=(5)-(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
1. 産業	855,267.9	387,946.3	467,321.6	78,699.8	388,621.9	33,187.8	355,434.1	232,105.1	123,329.0
(1) 農林水産業	16,329.2	6,983.5	9,345.7	2,060.8	7,284.9	417.3	6,867.6	2,106.1	4,761.4
(2) 鉱業	1,657.6	796.9	860.7	184.7	676.0	51.3	624.7	425.1	199.6
(3) 製造業	309,193.8	194,525.1	114,668.7	18,496.0	96,172.7	13,603.7	82,568.9	62,311.4	20,257.5
a. 食料品	34,350.3	21,448.0	12,902.4	1,368.0	11,534.3	4,090.5	7,443.8	5,629.4	1,814.4
b. 繊維	3,949.3	2,395.5	1,553.8	206.3	1,347.4	157.4	1,190.1	1,250.5	-60.4
c. パルプ・紙	9,475.8	6,076.8	3,399.1	654.5	2,744.5	275.4	2,469.1	1,676.2	792.9
d. 化学	26,275.3	16,496.3	9,779.0	2,010.2	7,768.8	679.9	7,088.8	3,291.7	3,797.1
e. 石油・石炭製品	10,611.4	5,225.6	5,385.8	446.4	4,939.4	2,920.7	2,018.7	339.8	1,678.9
f. 窯業・土石製品	9,701.2	5,281.3	4,420.0	716.9	3,703.0	360.4	3,342.7	2,477.2	865.4
g. 一次金属	27,453.6	19,272.9	8,180.7	1,836.7	6,343.9	809.4	5,534.5	3,319.5	2,215.0
h. 金属製品	15,515.5	8,789.6	6,725.9	914.0	5,812.0	447.6	5,364.3	4,893.0	471.3
i. 一般機械	28,643.7	17,289.8	11,354.0	1,742.3	9,611.6	733.3	8,878.3	8,021.5	856.8
j. 電気機械	50,678.3	31,219.9	19,458.4	3,795.7	15,662.7	1,111.0	14,551.7	11,129.3	3,422.4
k. 輸送用機械	41,701.7	30,783.6	10,918.1	2,224.6	8,693.4	778.0	7,915.4	6,374.7	1,540.7
l. 精密機械	3,802.7	2,160.8	1,641.9	248.2	1,393.7	102.8	1,290.9	1,213.8	77.2
m. その他の製造業	47,034.9	28,085.0	18,949.8	2,332.0	16,617.8	1,137.1	15,480.6	12,694.9	2,785.8
(4) 建設業	88,412.9	47,571.7	40,841.2	5,913.6	34,927.6	1,840.4	33,087.2	29,379.8	3,707.4
(5) 電気・ガス・水道業	22,975.8	9,646.5	13,329.3	5,186.3	8,143.0	1,230.5	6,912.6	3,405.3	3,507.3
(6) 卸売・小売業	107,174.0	31,385.8	75,788.3	6,060.9	69,727.3	5,523.9	64,203.4	41,965.4	22,238.0
(7) 金融・保険業	39,760.6	10,399.7	29,360.9	3,758.3	25,602.5	73.8	25,528.7	14,098.5	11,430.3
(8) 不動産業	65,371.3	5,637.4	59,734.0	16,868.3	42,865.7	3,578.0	39,287.7	3,479.5	35,808.2
(9) 運輸・通信業	54,110.4	18,846.2	35,264.2	7,069.8	28,194.4	2,510.4	25,683.9	22,193.6	3,490.4
(10) サービス業	150,282.4	62,153.6	88,128.8	13,101.0	75,027.8	4,358.5	70,669.4	52,740.5	17,928.8
2. 政府サービス生産者	56,851.1	15,296.0	41,555.1	8,900.8	32,654.3	55.5	32,598.8	32,598.8	0.0
(1) 電気・ガス・水道業	5,253.6	1,493.2	3,760.4	2,790.0	970.3	0.0	970.3	970.3	0.0
(2) サービス業	15,415.2	2,058.8	13,356.4	1,774.1	11,582.4	1.4	11,581.0	11,581.0	0.0
(3) 公務	36,182.2	11,743.9	24,438.3	4,336.7	20,101.6	54.1	20,047.5	20,047.5	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	12,541.2	3,656.1	8,885.1	841.7	8,043.4	123.8	7,919.6	7,919.6	0.0
(1) サービス業	12,541.2	3,656.1	8,885.1	841.7	8,043.4	123.8	7,919.6	7,919.6	0.0
小計	924,660.2	406,898.4	517,761.9	88,442.3	429,319.6	33,367.1	395,952.5	272,623.5	123,329.0
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税 帰属利子	2,859.7	0.0	2,859.7	0.0	2,859.7	2,859.7	0.0	0.0	0.0
	1,879.5	0.0	1,879.5	0.0	1,879.5	1,879.5	0.0	0.0	0.0
	0.0	24,424.7	-24,424.7	0.0	-24,424.7	0.0	-24,424.7	0.0	-24,424.7
合計	925,640.4	431,323.0	494,317.4	88,442.3	405,875.1	34,347.2	371,527.9	272,623.5	98,904.4

出所: 内閣府経済社会総合研究所編 [2001] 186-187頁

附表3. 財貨・サービスの供給と需要 (平成7暦年)

単位: 10億円

項 目	供 給			需 要			(購入者価格表示)		
	産 出 額 (生産者価格表示)	輸 入		中 間 消 費	政 府 消費 (集合消費支出)	国 内 家 計 現実に最終消費 (個人最終消費支出)	国 内 家 計 最終消費支出	国 家 計 最終消費支出	総 資 本 形 成
		C.I.F. 価 格	輸 入 品 に 課 さ れる 税・関 税						
1. 産業	738,471.7	37,613.8	2,859.7	895,741.5	427,468.8	0.0	280,593.0	258,297.4	139,937.9
(1) 農林水産業	15,818.9	2,255.3	116.0	25,056.5	17,002.1	0.0	7,457.9	7,457.9	206.3
(2) 鉱 業	1,711.1	5,074.3	776.2	9,407.4	9,355.4	0.0	0.0	0.0	-1.7
(3) 製 造 業	311,901.6	24,183.3	1,953.8	445,272.5	240,327.0	0.0	113,400.9	113,357.4	49,489.3
a. 食 料 品	37,677.3	3,780.7	899.9	66,080.8	19,158.8	0.0	46,765.1	46,765.1	0.0
b. 織 物	4,053.5	466.3	40.8	5,507.4	4,359.0	0.0	366.2	366.2	0.0
c. パルプ・紙	9,390.1	489.3	17.6	12,625.9	11,827.6	0.0	543.6	543.6	0.0
d. 化 学	25,734.4	2,097.9	95.8	35,367.2	26,733.2	0.0	5,361.7	5,361.7	0.0
e. 石油・石炭製品	10,954.9	1,065.0	61.3	16,970.1	12,398.1	0.0	4,279.0	4,279.0	0.0
f. 窯業・土石製品	9,733.2	304.8	11.8	13,940.1	12,597.3	0.0	712.2	712.2	0.0
g. 一次金属	26,585.5	2,309.6	86.7	33,025.9	30,457.0	0.0	216.8	216.8	0.0
h. 金属製品	15,686.6	297.5	11.0	19,382.1	17,471.9	0.0	850.9	850.9	0.0
i. 一般機械	28,380.4	1,058.5	31.8	35,582.2	10,586.4	0.0	119.2	119.2	0.0
j. 電気機械	50,650.2	4,707.7	141.3	66,240.8	24,020.9	0.0	10,877.8	10,877.8	0.0
k. 輸送用機械	41,719.7	1,632.3	48.3	53,105.3	22,697.2	0.0	11,279.3	11,279.3	0.0
l. 精密機械	3,792.4	662.3	20.5	6,686.2	1,730.2	0.0	1,663.0	1,663.0	0.0
m. その他の製造業	47,543.4	5,311.4	487.1	80,758.5	46,289.3	0.0	30,366.1	30,322.6	0.0
(4) 建 設 業	88,870.1	0.0	0.0	88,870.1	8,093.8	0.0	0.0	0.0	80,776.3
(5) 電気・ガス・水道業	23,582.3	1.2	0.0	23,583.5	16,700.1	0.0	6,854.9	6,854.9	0.0
(6) 卸売・小売業	841.7	268.9	0.0	1,110.6	325.6	0.0	430.3	430.3	0.0
(7) 金融・保険業	39,760.5	559.1	0.0	40,319.6	31,255.4	0.0	8,727.5	8,727.5	0.0
(8) 不動産業	65,364.7	0.0	0.0	65,364.7	10,640.4	0.0	54,719.5	54,719.5	0.0
(9) 運輸・通信業	37,405.9	2,159.0	0.0	39,564.9	20,443.7	0.0	15,952.6	15,951.4	0.0
(10) サービス業	153,215.0	3,112.8	13.6	850.4	73,325.5	0.0	73,049.4	50,798.4	0.0
2. 政府サービス生産者	56,851.1	0.0	0.0	56,851.1	1,997.5	32,615.9	22,237.6	2,451.3	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	12,541.2	0.0	0.0	12,541.2	109.2	0.0	12,432.0	7,417.9	0.0
小 計	807,864.0	37,613.8	2,859.7	965,133.8	429,575.6	32,615.9	315,262.6	268,166.6	139,937.9
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,879.5	0.0	0.0	1,879.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1,809.8
合 計	805,984.5	37,613.8	2,859.7	963,254.2	429,575.6	32,615.9	315,262.6	268,166.6	138,128.1
									2,210.4
									45,461.6

出所: 内閣府経済社会総合研究所編 [2001] 170-171頁